

計 算 書 類 等

第 8 2 期

〔 自 2020年 4月 1日 〕
〔 至 2021年 3月31日 〕

<u>目 次</u>	
	(頁)
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4
5. 附属明細書 (計算書類関係)	12

日鉄ケミカル&マテリアル株式会社

[計算書類]

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	85,276	流動負債	38,871
現金及び預金	1,416	買掛金	10,760
受取手形	31	短期借入金	15,401
電子記録債権	3,782	り—ス債務	1
売掛金	27,745	未払金	8,640
製品	7,246	未払費用	1,668
半製品	2,139	未払法人税等	167
原材料	1,855	前受金	33
貯蔵品	2,430	預り金	2,161
前払費用	315	その他の流動負債	35
短期貸付金	16,933		
未収金	6,639	固定負債	16,108
預け金	14,682	長期借入金	1,760
その他の流動資産	65	再評価に係る繰延税金負債	1,171
貸倒引当金	(-) 5	退職給付引当金	12,511
固定資産	61,178	役員退職慰労引当金	582
有形固定資産	32,649	長期預り金	80
建物	6,972	り—ス債務	2
構築物	3,330		
機械及び装置	6,317	負債合計	54,979
船舶	0		
車輜及び運搬具	66	(純資産の部)	
工具器具及び備品	1,292	I. 株主資本	
土地	14,488	1. 資本金	5,000
り—ス資産	4		
建設仮勘定	177	2. 資本剰余金	14,284
		資本準備金	14,284
無形固定資産	1,622		
利用権	23	3. 利益剰余金	69,527
営業権	1,592	その他利益剰余金	69,527
ソフトウェア	6	繰越利益剰余金	69,527
		株主資本合計	88,811
投資その他の資産	26,906	II. 評価・換算差額等	
投資有価証券	643	1. その他有価証券評価差額金	7
関係会社株式	15,407	2. 土地再評価差額金	2,655
長期貸付金	1	評価・換算差額等合計	2,663
長期前払費用	190		
前払年金費用	281	純資産合計	91,475
繰延税金資産	5,929		
その他の投資	4,547	負債純資産合計	146,455
貸倒引当金	(-) 94		
資産合計	146,455		

損 益 計 算 書

〔 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		94,471
売 上 原 価		74,756
売 上 総 利 益		19,714
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,720
営 業 利 益		1,994
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	667	
そ の 他 の 収 益	1,035	1,702
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	50	
そ の 他 の 費 用	1,024	1,074
経 常 利 益		2,621
税 引 前 当 期 純 利 益		2,621
法人税、住民税及び事業税	603	
法人税等調整額	806	1,409
当 期 純 利 益		1,212

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

		株 主 資 本			合 計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	
			資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高		5,000	14,284	71,064	90,349
当期 変動 額	剰余金の配当	—	—	△2,750	△2,750
	当期純利益	—	—	1,212	1,212
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,537	△1,537
当期末残高		5,000	14,284	69,527	88,811

		評価・換算差額等		合 計	純資産 合計
		その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		
当期首残高		8	2,655	2,664	93,013
当期 変動 額	剰余金の配当	—	—	—	△2,750
	当期純利益	—	—	—	1,212
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—	△0	△0
	合計	—	—	—	△1,537
当期末残高		7	2,655	2,663	91,475

〔個別注記表〕

I. 重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

②その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(3) たな卸資産

①製品・半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

②貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金

資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

（追加情報）

従来、当社は複数の退職給付制度を有しており、一部の制度については期末の退職給付の要支給額を退職給付債務の額とする簡便法を採用していたが、2021年1月13日を改訂日（2021年4月1日を発効日）として制度の見直しを行い、単一の退職給付制度に移行している。

（3）役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のために基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（2）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（3）連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II. 会計方針の変更に関する注記

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していたが、親会社である日本製鉄株式会社が採用する会計処理との統一を図るべく、当社においても当事業年度より定額法に変更している。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の経常利益が 635 百万円増加している。

Ⅲ. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載している。

Ⅳ. 会計上の見積りに関する注記

当社は日本製鉄株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しており、繰延税金資産の認識は、主に将来の事業計画に基づく連結課税所得の発生時期及び金額によって見積りを実施している。当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した連結課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、当事業年度に係る計算書類に計上した繰延税金資産 5,929 百万円に重要な影響を与える可能性がある。

Ⅴ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 91,948 百万円

2. 偶発債務

債務保証

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っている。

NIPPON STEEL Chemical & Material Thailand Co., Ltd. 63 百万円

保証予約

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証予約を行っている。

広畑ターミナル(株) 98 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 47,849 百万円

短期金銭債務 14,848 百万円 長期金銭債務 42 百万円

4. 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び1999年3月31日の同法律の改正に基づき、2000年3月31日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△1,905 百万円である。

VI. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引

営業取引による取引高

売上高	23,998 百万円
仕入高	47,820 百万円

営業取引以外の取引による取引高	43,262 百万円
-----------------	------------

VII. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数 291,455,353 株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産	配当金の総額 (百万円)	1株 当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通 株式	金銭	2,750	9円44銭	2020年3月31日	2020年6月26日

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は事業計画に照らして、必要な資金を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定している。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理並びに売掛金代金回収規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。貸付金は子会社等に対するものである。

借入金の調達は上記の通りであり、一部の長期借入金の金利固定リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の低減を行うことがある。なお、デリバティブは金融デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,416	1,416	—
(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権	31,559	31,559	—
(3) 短期貸付金	7,900	7,900	—
(4) 未収金	6,639	6,639	—
(5) 投資有価証券及び関係会社株式	3,039	8,800	5,761
(6) 長期貸付金	9,034	9,033	△1
(7) 買掛金	(10,760)	(10,760)	—
(8) 短期借入金	(14,781)	(14,781)	—
(9) 長期借入金	(2,380)	(2,384)	4

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権 (4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 短期貸付金、及び(6) 長期貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用リスクに大きな変動はないことから、時価は帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、1年内回収予定の長期貸付金については、長期貸付金に含めている。

(5) 投資有価証券及び関係会社株式

上場株式、株式形態のゴルフ会員権の時価について、取引所等の市場価格によっている。

(7) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 短期借入金、及び(9) 長期借入金

短期借入金は短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用リスクに大きな変動はないことから、時価は帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定

される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、1年内返済の長期借入金については、長期借入金に含めている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 13,011 百万円 (関係会社株式 12,405 百万円、その他有価証券 606 百万円) については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めていない。

IX. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金、システム開発費用、未払賞与、固定資産減損損失であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金等である。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 【親会社及び法人主要株主等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	日本製鉄(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	被所有直接100%	兼任1名	用役等の分譲	用役等の分譲	10,134	未収金	885
							原料の購入	コールタール等の購入	21,290	買掛金	2,727
							資金の預託	資金の預託	△1,478	預け金	14,682

(注)

- 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
- 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 - ①用役等の分譲については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 - ②コールタール等の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 - ③資金の預託については、当社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものである。なお、利率については、一般取引条件等を勘案し、決定している。また、期中においては、資金の預託及び回収が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末における預け金残高の純増減額を記載している。

2. 【子会社及び関連会社等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	日鉄エポキシ製造(株)	東京都中央区	100	エポキシ樹脂の製造	所有直接100%	兼任2名	製品の購入	エポキシ樹脂の購入	9,009	買掛金	694
							金銭の貸付	金銭の貸付	150	短期貸付金	2,100
子会社	日鉄カーボン(株)	東京都中央区	496	カーボンブラックの製造・販売	所有直接100%	兼任2名	金銭の貸付	金銭の貸付	-	短期貸付金	5,000

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱シーケム	東京都中央区	300	コーラル ル関連製 品及無水 フタル酸 の製造・ 販売	所有 直接100%	兼任 2名	原料の 分譲 金銭の 貸付 資金の 預り	コーラル等 の分譲 金銭の貸 付 資金の預 り	8,640 7,773 △4,233	未収金 短期 貸付金 預り金	1,773 7,773 21
子会社	日鉄機能材 製造㈱	千葉県 木更津市	100	電子材 関連製 品の製 造	所有 直接100%	兼任 1名	製品の 購入 金銭の 貸付	回路基板 材料等 の購入 金銭の貸 付	16,585 △1,070	買掛金 短期 貸付金	1,132 2,060
子会社	NSスチレン モノマー㈱	東京都 中央区	490	スチレン モノマ ーの製 造・販 売	所有 直接51%	兼任 3名	製品の 販売 製品等 の購入 金銭の 貸付	粗製重 油等 の販売 スチレン モノマ ー等の 購入 金銭の貸 付	7,260 7,187 -	売掛金 買掛金 短期 貸付金	2,035 1,192 -
子会社	日鉄化学材料 商貿(香港) 有限公司	香港 九龍尖 沙咀	千香港\$ 250	FPC用材 の販 売	所有 直接100%	兼任 3名	製品の 販売	FPC用材 の販 売	4,831	売掛金	5,044
子会社	日鉄マイク ロメタル ㈱	埼玉県 入間市	250	半導体 用ボン ディング ワイヤ の製 造・販 売	所有 直接70%	兼任 2名	資金の 預り	資金の 預り	△525	預り金	1,614
関連会 社	新日化エ ア・ウ ォーター ㈱	東京都 中央区	50	製鉄事 業用 工業ガ スの 販 売	所有 直接33%	兼任 3名	製品の 分譲	工業ガ スの 分譲	830	未収金	120
関連会 社	東洋スチ レン ㈱	東京都 港区	5,000	ポリス チレン 樹脂の 製造・ 加工・ 販 売	所有 直接33%	兼任 2名	製品の 販売	スチレン モノマ ーの 販 売	4,029	売掛金	1,695

(注)

- 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
- 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 - ①当社製品の販売・分譲、原材料の分譲・有償支給及び製品の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 - ②金銭の貸付及び借入については、一般取引条件等を勘案し、利率その他の条件を決定している。
なお、期中においては、貸付、借入及び返済が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末の貸付金残高又は借入金残高の純増減額を記載している。

X I . 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	313 円 85 銭
1 株当たり当期純利益	4 円 16 銭

X II. 金額の端数処理に関する注記

百万円単位での表示については、百万円未満を切り捨て表示にしている。

以 上

[附属明細書] (計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
	建 物	6,444	1,070	3	539	6,972	13,201	20,173
	構 築 物	3,337	292	1	298	3,330	14,133	17,463
	機械及び装置	5,095	2,471	15	1,233	6,317	59,398	65,716
	船 舶	0	—	—	0	0	1	1
	車 輛 及 び 運 搬 具	114	15	0	62	66	412	479
	工具器具及び備 品	1,054	620	3	378	1,292	4,796	6,089
	土 地	14,488	—	—	—	14,488	—	14,488
	リース資産	5	—	—	1	4	4	8
	建設仮勘定	354	4,690	4,867	—	177	—	177
	有形固定資産 計	30,895	9,160	4,892	2,513	32,649	91,948	124,598
	利 用 権	22	1	—	0	23	/	/
	営 業 権	2,123	—	—	530	1,592		
	ソフトウェア	8	0	—	2	6		
	無形固定資産 計	2,154	1	—	533	1,622		

(注1) 当期中の建設仮勘定の主な増加額 (単位:百万円)

九州製造所関連	2,510
広畑製造所関連	928
本社その他関連	760
木更津地区関連	489
計	4,690

(注2) 当期中の建設仮勘定の主な減少額 (単位:百万円)

営業運転の開始による資産編入	4,631	(うち、九州製造所 2,315、広畑製造所 1,051、本社その他 785、木更津地区 478)
----------------	-------	--

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	101	5	1	4	100
退職給付引当金	12,211	1,215	915	—	12,511
役員退職慰労引当金	615	177	210	—	582

(注1) 計上の理由及び額の算定方法
 [個別注記表 I. 重要な会計方針の注記] 参照。

(注2) 目的使用以外の理由による当期減少額
 貸倒引当金
 当期減少額のその他は主に実績率による洗替である。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額
販 売 品 運 賃	1,778
荷 役 諸 掛	1,643
販 売 諸 費	100
役 員 報 酬	300
給 料 諸 手 当	2,886
退 職 給 付 費 用	503
役員退職慰労引当金繰入額	177
福 利 厚 生 費	1,331
賃 借 料 ・ 修 繕 費	1,391
旅 費 ・ 交 通 費 ・ 通 信 費	278
交 際 費	18
広 告 宣 伝 費	251
試 験 研 究 費	3,416
減 価 償 却 費	622
租 税 公 課	363
そ の 他	2,655
計	17,720

以 上